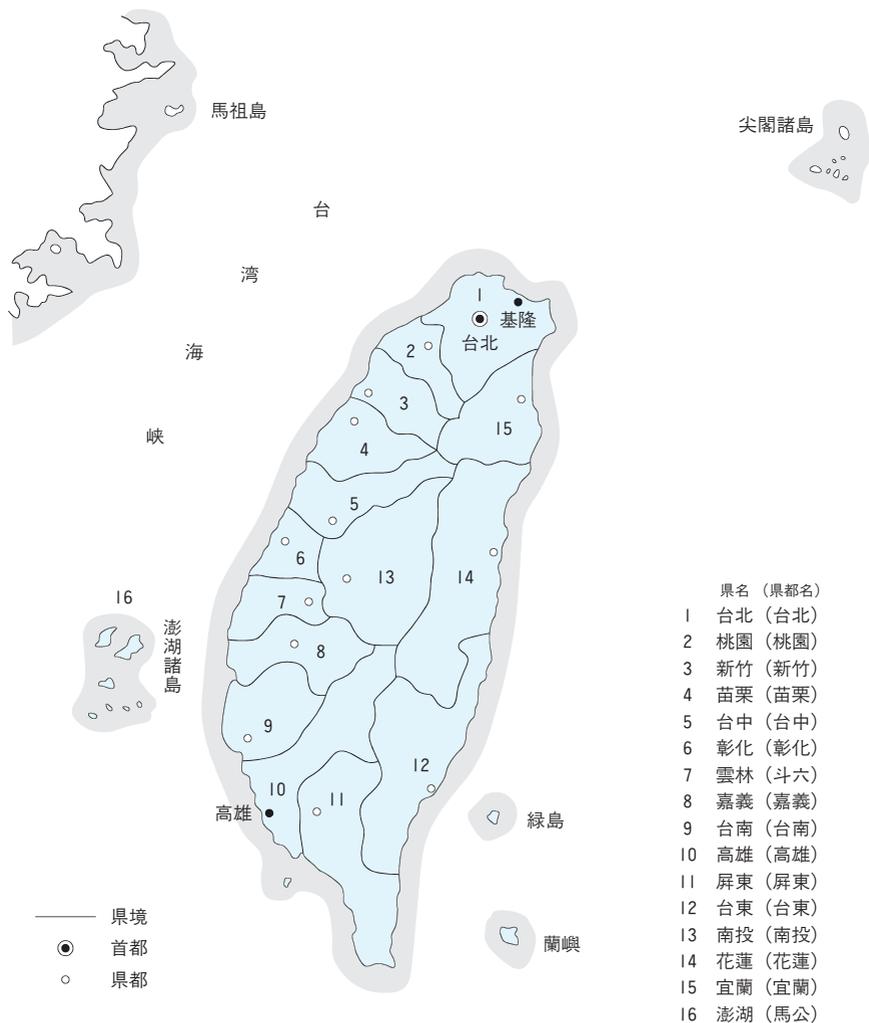


台湾

| | | | |
|----|------------------------|------|-------------------------|
| 面積 | 3万6000 km ² | 政体 | 共和制 |
| 人口 | 2211万人(2000年央) | 元首 | 陳水扁總統 |
| 首都 | 台北 | 通貨 | 元 (1米ドル=32.99元, 2000年末) |
| 言語 | 漢語(北京語, 閩南語, 客家語) | 会計年度 | 曆年に同じ |
| 宗教 | 仏教, 道教 | | |



初の民進党政権の誕生

りゅう ぶん ほ
劉 文 甫

概 況

2000年3月の総統選挙で民主進歩党(民進党)の陳水扁・候補が当選し、5月に第10代総統に就任した。同時に半世紀以上に及んだ国民党支配が終わり、初の政権交替で台湾政治は新しい局面を迎えた。しかし、国会に相当する立法院で少数の議席しか持たない民進党は、第4原子力発電所建設をめぐる賛否の問題で示されたように、難しい政権運営を強いられている。一方、対中問題においても、党としての台湾独立路線をトーンダウンさせ、対中穏健路線を打ち出して、経済交流を突破口に対中関係の改善を図っている。

政局混迷の長期化による株価の下落、建設業の不振による民間投資の減少、アメリカの景気減速を反映したIT(情報技術)関連輸出の鈍化、失業率の上昇などの要因により、経済成長率は5.98%にとどまった。銀行の不良債権問題が再び表面化したことで、金融危機発生を懸念する声は根強い。

陳水扁・総統は8月に初めて中米、アフリカの6カ国を訪問して、台湾の国連加盟支持や友好関係維持を訴えた。だが、9月の国連加盟申請は再び国連総会の議題とされないことが決定したことで、台湾としては8度目の国連加盟の試みに失敗した。安全保障強化の観点から対米関係を重視している陳政権は、対中穏健路線でアメリカの支持取り付けに努めている姿勢が感じられる。

国内政治

陳水扁時代の幕開け

21世紀の台湾の針路を占う総統・副総統の直接選挙が2000年3月18日に行われた。選挙戦は国民党の連戦・副総統と蕭万長・行政院長、民進党の陳水扁・前台北市長と呂秀蓮・桃園県長、無所属の宋楚瑜・前台湾省長と張昭雄・前長庚大学長をそれぞれ正副の総統候補とする3陣営を中心に、新党の李敖(作家)と馮滬祥・

立法委員、無所属の許信良・元民進党主席と朱恵良・立法委員も立候補して展開された。今回の台湾総統選挙に対して中国は、4年前と異なりとくにミサイル演習などを通じた軍事圧力をみせなかった。

選挙告示前の2月10日、宋楚瑜・前台湾省長の金銭疑惑を調査した監察院は、宋楚瑜が国民党秘書長から台湾省長を務めていた時期に政治献金など総額11億7617万円を私的に運用したことを公表した。これをうけて国民党は16日、同党を除名されて立候補した宋・前省長を同党の資金約12億6000万円を横領したとして、台北地検に横領と文書偽造の容疑で告訴した。この攻勢で宋陣営の選挙戦の勢いが鈍くなったとはいえ、金権体質の国民党にとっても必ずしも有利に展開したとはいえない。

総統選挙の主な争点是对中関係の打開策であった。宋楚瑜・候補は1月5日、中台関係を「相対主権の準国際関係」と位置づけ、アメリカ、日本、ASEAN諸国の立ち会いのもとで、双方が30年間相互不可侵平和協議に署名することを主張した。陳水扁・候補の場合、1月30日に中台関係に関する「陳7項目」を発表、「北京が意図的に台湾に対して武力行使をしなければ、民進党は政権を握った後も、一方的に台湾独立を宣言する必要がないし、また絶対しない」と強調した。1999年7月の李登輝・総統の「二国論」に比べると、対中政策の内容においてかなり緩和された連戦・候補の対中10項目提案は、2月17日に国民党大陸工作指導小組で初めて表明された。それによると、江沢民・中国国家主席が平和への誠意を示せばという条件付きで、敵対状態を終結させる平和協定の調印、中台首脳会談の実現、台湾海峡平和区の設置、信頼醸成メカニズムの構築などを提示する用意があるとした。

選挙戦終盤の3月10日、陳水扁・候補は、1986年のノーベル化学賞受賞者の李遠哲・中央研究院長、長栄グループの張榮発・総裁らが参加する「国政顧問団」を当選後に設置すると発表して、学界や経済界の一部の有力者からの支持表明を取り付けた。支持層を拡大した陳・候補に警戒心と危機感を抱いた中国の朱鎔基首相は15日、「台湾独立は絶対認められない」など台湾問題で従来より厳しい姿勢を示して陳候補を強く牽制した。

3月18日の総統選挙の投票率は82.69%で、陳水扁・呂秀蓮陣営が499万7737票(得票率39.30%)でほかの有力候補を抑えて当選した。2位の宋楚瑜・張昭雄陣営が466万4932票(同36.84%)、そして3位の連戦・蕭万長陣営が292万5513票(同23.10%)と続いたが、陳・候補の得票率が過半数に達していなかったことから、強力なり

リーダーシップは期待できなかった。しかし、今回の総統選挙は民進党総統の誕生と国民党の分裂を特徴とし、台湾の政治地図を著しく塗り替えた意義は大きいといえる。なお、許信良・朱恵良と李敖・馮滬祥陣営の得票率はそれぞれ0.63%、0.13%である。

1996年に総統直接選

挙が導入されて以降、総統を選任する機関だった国民大会の存在意義が薄れてきたが、4月24日の国民大会は自らの権限を大幅に立法院に移譲し、非常設化する憲法改正案を可決した。この憲法改正により、国民大会は立法院を通過した憲法改正案の承認と、総統、副総統の弾劾案の承認などの際だけに臨時的に招集されることになった。5月6日に予定されていた国民大会代表の選挙も中止された。

唐飛内閣から張俊雄内閣へ

陳水扁・総統と呂秀蓮・副総統の就任式は2000年5月20日に行われた。元首が出席した国は、スワジランド、ニカラグア、ドミニカ、ナウル、パラオの5カ国だけであった。陳・総統は、就任演説で台湾初の政権交替を実現した総統選挙を「人民と民主の勝利」と位置づけ、対中関係においては善意と誠意に基づく穏健路線を示す形で、中国が武力行使を意図しない限り「在任中に独立を宣言しない」と宣言し、関係改善への強い決意を表明した。

3月26日の第1回国政顧問団(同顧問団は4月13日に解散)会議で確認された党派、族群、性別を問わずに人材を登用する「全民政府」の実現、政局安定の優先、超党派の人選という3原則のもとで、陳・次期総統は29日に国民党政権の現職閣僚である唐飛・国防部長を首班に指名した。その背景には李達哲・中央研究院長が行政院長への就任要請を固辞したほか、人材と経験が不足している民進党は対中関係の改善や軍の掌握を最優先する観点から、国民党と協力関係が必要であった

からである。陳次期総統も5月17日に民進党の党務から離れることを表明した。

唐飛内閣は5月20日に発足したが、新政権の閣僚42人(3人が2部門を兼任)のうち、国民党員は14人で、民進党員の12人を上回った。だが、胸腺腫瘍の摘出手術の術後が思わしくない唐飛・行政院長は、病院から出勤するという状態で政務に専念することが難しかった。それに立法院で過半数の議席を握る野党の国民党が議席の3割しか持たない民進党に絶えず圧力をかけたため、陳政権の政局運営は早くも手詰まり状態に陥った。7月22日に、嘉義県の八掌溪で起きた作業員4人が流された水難事故の救援の対応が遅れ、批判され辞意を表明していた唐・行政院長は、25日陳総統の慰留を受けて辞表を撤回した。代わりに游錫堃・行政院副院長が事故の責任をとって辞職し、その後任に張俊雄・総統府秘書長が任命された。しかし、唐・行政院長は第4原子力発電所の建設続行を主張して、廃止を求める陳総統と対立し、10月3日、健康不安を理由に辞職した。陳総統は翌日、後任として張俊雄・行政院副院長を指名したが、これまで標榜してきた「全民政府」も事実上破綻し、少数与党政権による政局運営を強いられることになった。

国民党の再建

金権体質に対する有権者の批判を和らげるため、連戦・副総統は選挙前の1月2日、国民党の党営事業を中止するとともに、党の資産運営を第三者の信託会社に委託するなど党資産の透明化に乗り出した。この提案を受けた行政院は2月3日、政党法、政治献金管理条例、請願法などいわゆる「3太陽光法案」を可決した。にもかかわらず、総統選挙で主に国民党の黒金(暴力・金権)政治イメージを払拭することができなかったことと、宋楚瑜・候補の出馬で国民党の分裂を招いたことにより、結果的には大敗を喫した。

李登輝・総統は3月19日の国民党中央常務委員会で、総統選に敗北した責任をとって9月に開く全国党代表大会で党主席を辞任する方針を表明した。しかし、李登輝主席の即時辞任を求める党内の反李登輝派と、それに連動した国民党本部前の群衆の激しい抗議がみられたために、混乱を避ける李総統は24日党主席を電撃的に辞任した。連戦・第一副主席が後任の代理主席に選ばれ、国民党改造委員会の責任者も兼務することになった。党内改革に本格的に取り組んだ国民党の改造委員会は5月12日、党主席を党員による直接選挙で選出する改革案を発表した。また、党営事業についても透明化、効率化、信託化、公益化のもとで、現在の持株会社7社を3社(中央投資、光華投資、華夏投資)にまとめることを決定した。この

ほか、党組織の強化を図る方策として、9月1日から国民党員の党籍調査、再登録を行うことが決まった。党資産の透明化や党内民主化による再建を目指す国民党は、6月17日に開かれた臨時大会で連戦・代理主席を新しい主席に選出した。連戦・主席が指名した蕭万長、王金平、蔣仲荅、呉伯雄、林澄枝の5人の副主席も承認された。18日には党主席を党代表による間接選挙から全党員の直接投票で選出する党規約改正案を賛成多数で可決した。

「独立条項」を棚上げした民進党

2000年6月25日、民進党は全党員による直接選挙を行い、7月末で任期が切れる林義雄・主席に代わり、謝長廷・高雄市長を新主席に選出した。候補者は1人しかいなかったため、得票率は98.7%にも達した。民進党が政権を獲得して以来初の第9回全国党代表大会は、7月15日に台北市で行われた。基本綱領の第1条に「主権独立自主の台湾共和国の樹立」と書かれている台湾独立条項の廃止を、同党の陳昭南・立法委員は党大会で提案する予定だったが、結局、中国がいまだに台湾に善意を示していないという理由で、同提案は撤回された。7月22日に就任した謝長廷・主席は、高雄市長をそのまま兼務している。謝・高雄市長は7月中旬に中国福建省の朱亜衍・アモイ市長からアモイを訪問するよう要請されたが、台湾当局の許可がでないことで実現できなかった。

1月1日に「2000年台湾人の建国宣言」を発表した建国党では4月23日に、民進党政権の誕生を契機に、李鎮遠・初代主席、許世楷・第2代目主席をはじめとする幹部27人が離党する動きがあった。建国党の段階的任務は終了したとして、同党の解散を試みたが、それが失敗したことで集団離党を選択したのである。鄭邦鎮・現主席はその後も建国党の活動を続けている。

親民党の結成

総統選挙で次点となって敗れた無所属の宋楚瑜・前台湾省長は、国民党の一部など守旧層と合流して結党を進めるため、3月22日に決めた政党の暫定的な名称「新台湾人民党」を24日に「親民党」に変更すると発表した。結成大会が31日に台北市内で開かれ、親民党は正式に発足した。党主席には中台平和を強調し、台湾独立に反対する姿勢を明確にした宋・前台湾省長、そして副主席には総統選挙時の張昭雄・副総統候補がそれぞれ選出された。これで国民党および民進党を中心に、親民党が加わる台湾政界の再編の動きが始まった。宋楚瑜・親民党主席は10

月19日に陳水扁・総統と、30日には国民党の連戦・主席とそれぞれ会談するなど本格的な政治活動を展開している。

民進党政権の対中政策

台湾の総統選挙を意識して、中国国務院台湾事務弁公室と新聞弁公室は2月21日に「一つの中国の原則と台湾問題」と題する白書を発表した。中国政府が台湾問題に関する白書を発表するのは、1993年8月31日の「台湾問題と中国統一」に続いて今回が2回目だが、この中で「台湾当局が話し合いを通じた統一問題の平和的解決を無期限に拒絶するなら、武力使用を含む可能な限りの断固たる措置をとらざるをえない」と強調して、台湾側に中国統一を前提とする政治協議に早急に応じるよう求めた。これについて、台湾の行政院大陸委員会は22日、「白書は『中華民国は1949年にその歴史的地位を終了した』および『中華人民共和国は理の当然として中国の主権を行使しており、そのなかには台湾に対する主権も包括されている』とする論法は完全に事実と反する。『一つの中国』の解釈については、『各自がそれぞれの立場を表明する』という1992年に達成した兩岸の共通の認識に立ち返るべきだ」と反論した。

総統選挙後の4月8日、中台関係を「血縁と歴史的には遠い親戚、地理的には近隣」などと発言した呂秀蓮・次期副総統に対して、中国の『人民日報』などは名指しで公式批判を行い、「極端な救いようのない台湾独立分子」と民進党の指導者を初めて批判した。17日には同紙論文は、呂・次期副総統の中台関係に関する見解を「李登輝の二国論の焼き直し」と批判を強めた。このような批判には民進党政権の対中政策に圧力をかける狙いがあるとみられるなかで、5月20日の陳水扁・総統の就任演説の対中関係部分の内容が注目された。演説で陳・総統は中国に対し「善意と誠意」に基づいて「将来的に『一つの中国』問題を共同で処理する」ことを呼びかけながら、中国が武力行使を意図しない限り、在任中に、(1)独立を宣言しない、(2)国号(中華民国)を変更しない、(3)「二国論」を憲法に入れない、(4)統一か、独立かを問う住民投票は行わない、(5)国家統一綱領や国家統一委員会を廃止しない、などの対中穏健路線を明示した。21日には前日の就任演説で触れなかった中台間の「三通」(直接の通信, 通商, 通航)の実現についても、全面的に検討すると表明した。立法院はすでに3月21日、台湾の離島地区である金門、馬祖両島、澎湖島に限り、中国との三通を認める「離島開発建設条例」を可決している。行政院は12月13日、2000年元旦から金門島の料羅港と中国福建省の

アモイ、馬祖島の福澳港と福建省の福州との2ルートに限定して、小額貿易や親族訪問などを実験的に解禁する「小三通」の実施要領を可決した。

台北市の白秀雄・副市長は9月3日、北京を訪問した。陳水扁政権の発足後、台湾の地方自治体の指導者が訪中したのはこれが初めてである。また10月18日には新竹科学工業園区の所在地である新竹市の蔡仁堅・市長(民進党籍)が、南京で開かれた第2回世界科学技術都市会議に出席するため中国を訪れ、ハイテク産業が集積する上海や江蘇省の幹部との関係強化に努めた。一方、国民党の呉伯雄・副主席は11月17日に福建省竜岩市で開かれた第16回世界客家懇親大会に参加するため、民進党主席経験者の許信良・総統府資政(上級顧問)とともに中国を非公式訪問した。中台分断後の国民党幹部として最高レベルの訪中である。呉・副主席は、23日に北京で銭其琛・國務院副総理と会談し、兩岸交渉再開について話し合った。27日には上海市で汪道涵・海峡兩岸関係協会会長と会談し、中台関係の停滞で棚上げされてきた汪会長の台湾訪問を早期に実現するよう要請した。対中交流の気運が高まるなかで、行政院新聞局と大陸委員会は11月10日、駐在期限を1カ月としてきた中国記者の台湾での常駐取材を認め、直ちに申請を受付けると発表した。中国はすでに聯合報、中国時報、ケーブルテレビ局TVBSなど台湾マスコミ7社の北京常駐を認めている。

軍の文民統制

台湾の軍隊は従来から国民党軍の色彩が濃厚だったが、国防の基本となる明確な法律はなかった。立法院は1月15日、軍に対する文民統制を明確にした国防法案と国防組織法修正案を可決した。これらの法案の成立で、政権交替があっても軍の動揺は避けられるようになった。また、従来は総統が参謀総長を通じて軍を動かす一方、軍の予算などは行政院の国防部に任せるとされ、軍令と軍政の2系統が分かれていた。国防法では、参謀総長を国防部に置き、総統が国防部長を通じて軍を動かすようになり、軍令と軍政が一本化された。台湾の軍隊は数年前から防衛の必要に見合った精兵政策をとってきたが、唐飛・国防部長は1月23日、10年以内に軍隊を現在の42万人から27万人までに削減すると表明した。同じく15日に可決された「兵役法修正案」、「代替役実施条例」および「兵役法施行法修正案」によれば、これまで2年とされていた兵役期間は2カ月間短縮されて、1年10カ月になった。また、社会奉仕活動に従事することで、兵役に従事したものとみなす代替役も認められた。

経 済

経済成長に停滞感

2000年のGDP成長率について、行政院主計処は2月に6.54%と予測したが、第1四半期の成長率が7.93%に達したことから5月には6.73%と上方修正した。しかしその後、国際原油価格の高騰や国内株価の低迷により、10月に6.49%と下方修正した。第4四半期に景気が急速に悪化し同期の成長率が2.7%にまで落ち込んだため、同年の成長率は5.98%にとどまった。供給過剰に陥っている建設・不動産や競争力を失った繊維など従来型産業の不況色が一層強まり、失業者数は企業倒産によって9月から急上昇、12月には32万3000人に達し、2000年の失業率は2.99%とこれまでの最高を記録した。失業の増大や逆資産効果を通じて個人消費は秋以降大きく落ち込み、民間消費の成長率は対前年比5.6%増と伸び悩んだ。消費者物価の上昇率は1.3%増、卸売り物価は1.8%増と、いずれも前年の水準を上回った。なお、2000年の台湾の名目GNP規模は3144億ドルで、1人当たりの名目GNPは1万4216ドルとなった。

対米輸出が鈍化傾向

世界経済の急速な成長、アメリカの景気好況がもたらした電子・情報産業製品の受注の伸びなどの要因により、台湾の単月の輸出額は2000年10月まで毎月一貫して前年同月比で20%近い伸びを続けてきた。しかし11月以降アメリカの景気の減速を反映して、輸出全体の2割以上を占める対米輸出の鈍化がみられるようになった。2000年の台湾の輸出総額は1483.8億ドルで、前年比22%増であった。一方、上半期のIT関連業界など設備投資増加に伴う資本設備や農工原料の輸入拡大に海外の原油価格の上昇が加わり、輸入総額が1400.1億ドルと前年比26.5%も伸びた。その結果、貿易黒字は前年比23.3%減の83.6億ドルとなった。貿易黒字幅が減少するなか、2000年12月末の外貨準備高は、過去1年間で最低の1067億4200万ドルとなり、日本、中国、香港に次いで世界第4位となった。

対米貿易は、輸出が348.2億ドル(輸出総額の23.46%)、輸入が251.3億ドル(輸入総額の17.9%)と、黒字幅は前年比で15億ドルも減少して96.9億ドルとなった。対日貿易では輸出が166.1億ドル(同11.2%)、輸入が385.6億ドル(同27.5%)となり、貿易赤字が同17%増の219.5億ドルに拡大した。対日赤字が対香港(中国大陸を含む)貿易黒字291.7

億ドルでカバーされたため、台湾の対外貿易は赤字への転落を回避できた。2000年の台湾の対香港輸出が313.6億ドル(同21.1%)だったのに対し、輸入はわずかに21.9億ドル(同1.56%)と極端な貿易不均衡が示された。輸出の内訳をみると、重化学工業製品が輸出総額の29.1%、農産加工品が同11.2%、非重化学工業製品が同7.3%の順となっており、輸入の場合、資本設備が輸入総額の34.3%、農工原料が同26.5%と両者合わせると全体の6割を占めた。

金融は引締めから緩和へ

行政院が制定した「中央銀行新台幣弁法」が2000年7月1日から正式に施行されたが、この規定により従来国幣(国の貨幣)とみなしてきた新台幣(新台湾元)が正式に国幣となった。さらに中央銀行は今後、新台幣の発行権を一般の銀行業務を行う台湾銀行(1949年6月より代理発行)から正式に取り戻し、新台幣の管理は従来通り台湾銀行に委託することになった。新しい1000元の紙幣も3日から流通した。また、中央銀行は1日、金門および馬祖地区で流通している新台幣地名券を2年後に正式に廃止する「金門、馬祖新台幣弁法」を施行した。2002年7月1日以降、台湾および金門、馬祖地区において流通する貨幣が統一される。

台湾経済が景気底入れをしたと判断した中央銀行は、インフレを予防することを目的に、3月24日に公定歩合を4.5%から4.625%に、さらに6月27日には4.75%までに引き上げた。しかし、第4四半期からみられた台湾経済の減速を懸念した中央銀行は12月29日、金融緩和促進のため、公定歩合を現行の4.75%から4.625%に引き下げた。

為替・株式

3月18日の総統選挙で陳水扁・候補が当選すると、中台関係が悪化することが懸念されたことから、外為市場では台湾元売りが広がり、一時1ドル=30.799台湾元まで下落した。7月18日には東京での円安を受けて台湾元が売られ、終値は1ドル=30.960台湾元と、年初来の最安値を更新した。上半期には緩やかな台湾元高がみられたが、第3四半期から政局混迷の長期化や景気の減速で、台湾元安の傾向が強まるようになった。米ドルと台湾元の金利差から台湾元売りの動きが強まり、1ドル=33台湾元前後になる(実際に12月30日の対米ドル・レートは32.99台湾元)とみた中央銀行は、これ以上の台湾元安を防ぐため、12月8日に市中銀行の外貨預金に5%の準備預金を課すことを決めた。外貨預金に準備預金を課すのは台湾

では初めてである。29日には中央銀行は、外貨預金に課す準備預金率を5%から10%に引き上げた。2000年の対米ドル平均為替レートは1ドル=31.25台湾元である。

一方、1999年7月の李登輝総統の「二国論」と9月の大地震で、台湾の加権指数は一時下落したが、2000年に入って台湾経済の回復や世界的な株高などにより、外資の流入急増がみられたため、春節(旧正月)明けの2月9日の加権指数は1万8.88點と1997年8月28日に1万點台を割って以来、29カ月ぶりの高値を付けた。だが、陳水扁・候補が3月18日の総統選挙で当選を決めた2日後の20日に株価が急落し上場銘柄の約8割がストップ安となり、加権指数は227.22點安の8536.05(下落率2.59%)で取引を終えた。その後、3月15日に成立したばかりの国家金融安定基金管理委員会が買い介入を実施したことで下げ止まった。政権交替による先行き不透明感を嫌気して株価の続落を予測した財政部は3月19日、すでに株式市場で設けている値幅制限を、現行の7%から3.5%に下落幅を抑える方針を発表している。

落ち着きを取り戻した株式市場では、電子関連を中心に買われ、3月27日の加権指数は9807.57點で取引を終えた。5月20日の陳・総統就任式当日の加権指数は、前日比299.42點安の8820.35點で引けたが、就任演説に新しい展開が期待できなかったためとの見方もある。7月18日には外為市場での台湾元安の動きを受け、株式市場は売りが先行し、加権指数は8368點と前日比で216點安となった。9月22日、アメリカのナスダック総合指数の下落や同じくアメリカのハイテク関連株が売られた影響を受けて、加権指数は6612.09點で引け、1999年3月以来の安値となった。その後、株式市場での株安は一層進んだ。陳政権が建設中の第4原子力発電所の建設を中止するとの決定を受け、政治および経済の先行き不安から売りが殺到し、10月30日の加権指数は5659.08點に下落した。

顏慶章・財政部長は11月20日、同日の加権指数が4845.21點と5000台を割り、1996年3月の中国のミサイル演習危機以来、4年8カ月ぶりの安値を記録したことに対応するため、外国人機関投資家に対し1社の投資額の上限を15億ドルから20億ドルに緩和することなどを盛り込んだ外資規制の大幅緩和策を発表した。12月30日の加権指数は4739.09點にまで落ち込み、年初の8756.55點に比べると、下落率は45.9%に達した。

第4 原発の建設問題

国民党政権時代の1998年1月に着工した総工費約1697億台湾元の第4原子力発電所について、林信義・経済部長は9月30日に建設続行に反対する報告書を唐飛・行政院長に提出し、反対理由として、(1)核燃料廃棄物の処理方法や処理場所が決まっていない、(2)将来の不足電力は天然ガス火力発電所の拡充や電力自由化による民間発電の利用で賄える、などを挙げた。もともと「原発の新設反対」を党綱領に盛り込んだ民進党の陳水扁・総統は、原子力発電所の廃止に持ち込みたい構えだった。これに対し、野党の国民党は建設推進の立場から、工事と発注の3割強が済んだ第4原発の建設続行の姿勢をみせたが、国民党籍の唐・行政院長は最終的には原発の存廃問題が引き金となって辞職した。

後任の民進党籍の張俊雄・行政院長は10月27日、台北県の貢寮で建設を進めている第4原子力発電所の建設を中止すると発表した。その理由として、(1)第4原発を建設しなくても、2007年まで電力不足は生じない、(2)電力民営化・自由化などで代替エネルギーの開発を積極的に推進する、(3)原発が生み出す高レベルの核燃料廃棄物の最終的な処理法がまだ確立されていない、(4)建設するには、中止による損失を上回る追加予算が必要、(5)旧ソ連のチェルノブイリ原発事故などのように、事故発生の危険性が懸念される、(6)持続的な経済発展と脱原発体制の構築が必要、と説明した。しかし、国民党は立法院で承認された第4原発の予算案を執行しないのは憲法違反と主張して猛反発した。野党から罷免要求を突きつけられた陳水扁・総統は11月5日、政局混乱の責任を認め、国民党の連戦・主席および全住民に謝罪した。原発廃止政策を進める陳・総統の罷免をめぐり紛糾していた立法院は7日、総統・副総統を罷免する手続を定めた「立法院職権行使法」修正案を野党の賛成多数で可決した。とはいえ、総統罷免は筋違いとの世論が強く、野党は立法院で罷免決議案の上程に踏み込めないのも確かである。

台湾高速鉄道計画で日本勢が受注

総事業費4464億台湾元の台北～高雄間の台湾高速鉄道計画は、1997年に行われた最初の入札でフランスのアルストム社、ドイツのシーメンス社の欧州企業連合が優勢だったが、1999年4月に台湾側は再入札を実施し、日本勢が逆転して優先交渉権を獲得した。2000年12月12日、三井物産、三菱重工業、川崎重工業など日本の7社連合は、東京で台湾高速鉄道会社との間に、民間の鉄道事業としては世界最大規模といわれる台湾高速鉄道計画の受注契約に正式に調印した。契約金額

は950億台湾元で、日本の新幹線システムの初輸出となった。日本連合は事業主体の台湾高速鉄道会社に約10%出資し、同時に国際協力銀行(旧日本輸出入銀行)や民間銀行による協調融資で賄うことになっている。日本連合が受注したのは、土木工事や軌道の敷設などを除く「700系のぞみ」の車両、架線、信号・通信システム、運行管理や旅客案内システムなどで、2005年10月の開業を目指す。

対 外 関 係

8 回目の国連加盟申請

セネガル、グレナダ、ガンビア、ニカラグア、ホンジュラスなど12カ国の駐国連代表部は2000年8月3日、アナン国連事務総長に対して、台湾の加盟案を提出し、台湾の2300万人民が国連および関連機関への加盟を確保するために国連総会にワーグキンチームを設置するよう求める提案を行ったと発表した。提案に参加しているのは1999年と同様に12カ国で、そのうち10カ国は変わらないが、今回は前年のエルサルバドル、リベリアに代わってマラウイ、ナウルが加わった。陳水扁政権としては初の国連加盟申請が9月7日に一般委員会で討議され、19カ国が台湾支持を表明したのに対し、反対意見を表明したのは中国も含めて48カ国に達した。結局、今回も台湾の国連加盟問題は第55回国連総会本会議の議題とされないことが決まった。

APEC非公式首脳会議

総統府は11月8日、ブルネイで15日と16日に開かれるAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の非公式首脳会議に彭淮南・中央銀行総裁を陳水扁・総統の代理で台湾代表として派遣することを決めたと発表した。当初は頼英照・行政院副院長を派遣する予定だったが、同会議への代表としてこれまでの最高官位となることから、中国に反対されて変更を余儀なくされた。一時、国民党の蕭万長・副主席が陳・総統の要請を受け入れて総統特使になることを了承したが、第4原子力発電所の建設問題を巡る与野党の対立の中で、蕭・副主席がその役割を辞退したといわれる。12日のAPEC閣僚会議には林信義・経済部長、陳博志・経済建設委員会主任委員が台湾代表として出席した。今回の非公式首脳会議で、台湾は先進国と開発途上国の情報格差(デジタル・デバイド)を縮小する目的で、IT(情報技術)の普及が遅れている途上国に対し、パソコンなど器材を安く提供し、人材を訓練する費用を

補助することを提案した。

陳總統の初外遊

陳水扁・總統は、8月13日から中米のドミニカ共和国、ニカラグア、コスタリカとアフリカのガンビア、ブルキナファソ、チャドの友好国6カ国の歴訪に出発した。台湾と外交関係のある29カ国のうち、中南米は14カ国、アフリカは8カ国を占める。陳・總統は就任後初の海外訪問で最重要2地域を真っ先に訪問したが、台湾の国連加盟支持や各国との実質的な経済関係の強化を図ることが主な目的であった。訪問の途中で通過のため、13日にアメリカのロサンゼルスに立ち寄ったが、注目されたローラバックー下院議員(共和党)ら親台湾派のアメリカ議員との面会は辞退した。今回の陳・總統の外遊にあたって、フランス、シンガポールが台湾からの通過申請を拒否した。

陳水扁・總統は8月15日、ドミニカ共和国のメイシャ新大統領と会見し、双方の友好関係を確認した。18日にはニカラグアのアレマン大統領と共同コミュニケに調印し、今後も台湾企業の同国への投資を積極的に奨励するとともに、同国の経済や社会基盤の建設に協力すると強調した。同日午後にはコスタリカを訪問した陳總統は、ロドリゲス大統領と共同コミュニケに調印した。コスタリカは、実際には1996年以降、台湾の国連加盟への支持を明確に表明しておらず、今回の首脳会談では台湾の世界貿易機関(WTO)、世界保健機関(WHO)および国連への加盟問題についての意見交換にとどまった。

8月20日から陳・總統は、台湾の總統として初めて西アフリカ地域を訪問した。最初の目的地ガンビアでジャメ大統領に農業技術、衛生、電力などインフラ建設の支援を約束した。22日にはブルキナファソを訪問、コンパレオ大統領の案内で陸稲生産普及モデル地区を視察した。23日に最後の訪問地チャドに到着、デビ大統領の案内で台湾の援助により建設中の「チャリ川大橋」を視察した。中国は、10月に北京で開かれる「中国アフリカ協力フォーラム閣僚会議」に台湾と外交関係のあるアフリカの国をオブザーバーとして招いていたが、陳・總統は、今回の訪問でアフリカ3カ国首脳から同会議への不参加の言質をとるという成果を挙げた。台湾の台風被害のため、陳・總統は外遊の日程を1日短縮して8月25日に台湾に戻った。

呂秀蓮・副總統も9月22日から10月1日までエルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ベリーズなど中米の友好4カ国を訪問した。25日にエルサルバドル

の大学で「われわれは『一つの中国』を認める。中華人民共和国が中国を代表している。しかし、2300万人が住んでいる台湾も一つの国家であり、しかも中国に属していない」と講演した。中国外交部の孫玉璽・報道副局長は26日、呂・副総統の言論について、「国際的に認められている『一つの中国』の原則に公然と挑戦した」と、強く非難した。

対米関係

アメリカ下院本会議は2000年2月2日、米台間の軍事関係を一層強化する「台湾安全保障強化法案」を賛成341票、反対70票の賛成多数で可決した。台湾はすでにTMD(戦域ミサイル防衛)やイージス艦、新型地对空ミサイル「パトリオット3」の導入・売却をアメリカに求めている。この法案の可決について、台湾外交部の陳銘政スポークスマンは「アメリカ下院の台湾重視と支持に感謝する」と述べたが、国防部は「アメリカ国内のことに論評する立場にないが、台湾の安全に有益なものは歓迎する」と慎重な表現で歓迎した。

中国は、「台湾安全保障強化法案」の可決に強い反発を示し、とくに米台間の兵器売買に関し、ミサイル防衛能力を飛躍的に向上させるイージス艦の台湾売却に最大限の抵抗を続けてきた。クリントン政権は4月18日までに、中国と台湾双方に配慮した形で、台湾に対する(1)イージス艦の売却は先送り、(2)最新鋭のレーダーと空対地ミサイルの売却は認可、と台湾側に通告した。アメリカ国防省は3月7日、台湾に対空ミサイル改良型イーグル162基と新型陸上用対空レーダーを売却する方針を議会に通告した。また、9月28日には同省は中射程空対空ミサイル(アムラム)AIM-120C200基、ハーブーン艦対艦ミサイル71基などが含まれる合計13億800万ドルに相当する兵器売却を承認した、と発表した。

アメリカ政府は3月22日、大統領選挙で当選した陳水扁・次期総統と中台問題を中心に意見を交換するため、ハミルトン元下院外交委員長とブッシュ米国在台協会理事長を特使として台湾に派遣した。同行した邱義仁・民進党駐米代表は、民進党はアメリカの意見を尊重すると伝えた。クリントン大統領は、5月20日の陳総統就任式にはローラ・タイソン元大統領補佐官を派遣した。

対日関係

辜振甫・工商協進会名誉会長を団長に、辜濂松・工商協会会長を副団長とした台湾民間経済交流組織である「三三会」(1999年7月21日に発足)の第1回訪日団が

1月26日、4日間の日程で日本を訪れた。同会の結成を提唱した江丙坤・行政院経済建設委员会主任委員も最高顧問として同行し、団員には霖園、新光、統一、台湾プラスチックなど台湾を代表する企業集団のトップが多く参加した。今回の訪日は、台湾で知日派が減少しているなかで、日台双方の次世代の企業家が相互交流の拡大を通じて日台経済関係の強化を図ることが主な目的である。

陳水扁・総統の就任式に日本からは自民党、公明党、自由党などの日華議員懇談会12人、民主党の日台友好議員懇談会4人の計16人の国会議員が出席したほか、石原慎太郎東京都知事も参列した。5月30日に着任した羅福全・台北駐日経済文化代表処代表は、多方面にわたる対日外交を積極的に推進して、日本との絆を強化すると抱負を語った。しかし、6月8日に行われた小渕恵三前総理の内閣・自民党合同葬に際して、台湾側は王金平・立法院長、辜振甫・海峡交流基金会理事長、張俊雄・総統府秘書長の3人を派遣する予定であったが、張秘書長へのビザの発給が困難ということから、代わりに彭明敏・総統府資政(最高顧問)が出席することになった。これについて、田弘茂・外交部長は5日に遺憾の意を表明した。

対アジア関係

台湾を訪問したシンガポールのリー・クアンユー上級相は9月24日と26日の2度にわたり、陳水扁・総統と2人だけで会談を行い、その内容は一切明らかにされていなかった。しかし陳・総統は27日に、リー・上級相と、(1)台湾とシンガポールとの間で自由貿易協定を結ぶ協議を推進する、(2)金融の協力を推進する、(3)情報通信、インターネットでの協力関係を推進する、などの3点で合意したと発表した。李登輝・前総統は、リー・上級相との意見の対立から1994年9月の訪台以降は疎遠となっており、今回は会談を断ったと伝えられている。

台湾と外交関係のないモンゴルのナランツァツラルト前首相が、10月6日に「国賓」待遇で台湾を訪問した。3年前、陳・総統が台北市長だった頃、モンゴルを訪問して、当時ウランバートル市長だった前首相と姉妹都市で提携した間柄である。陳・総統は歓迎式典の挨拶のなかで再三にわたって、「モンゴル共和国」の正式国名を使用した。台湾はこれまでモンゴルを「外蒙古」と呼称してきたが、今回は間接的に国家承認の意思を表明したことは、モンゴルに対する政策変更ではないかと注目された。

その他

非政府の立場で外交活動を展開すると宣言した李登輝・前総統は6月27日、極秘にイギリスを訪問した。また、10月14日にはチェコのハベル大統領の招きで同国を訪問した。中国は、日本を含む外交関係を有する各国に対して、公職を退いた後の李・前総統の訪問も受け入れてはならないと繰り返しており、今回の李・前総統の海外訪問を受け入れた関係国に対し強く抗議した。

台湾を訪問したパナマ共和国のモスコソ大統領は7月5日、陳水扁・総統と共同コミュニケを発表した。両首脳は、そのなかで武力による脅かしを排し、国際間の紛争は平和的な話し合いにより解決すべきだと述べたが、これは明らかに中国を意識した内容であった。

2001年の課題

少数与党の民進党と、立法院で過半数を占める国民党や親民党などの野党連合との対決色がこれまで以上に強まることも考えられるので、陳水扁政権は引き続き難しい政局に直面せざるをえないであろう。2001年末の立法院選挙を控えて、各党の思惑が入り乱れるなか、台湾の政界は再編へ向けた激動期を迎える可能性もある。対中関係では、政治的にはいぜん厳しい対立関係が続くと思われるが、中台双方のWTO加盟が見込まれることを踏まえて、中国は全面的な三通解禁を迫るに違いない。

経済面では、アメリカ景気の減速により予想されるIT関連製品の輸出鈍化、景気低迷がもたらす不良債権問題の表面化、企業の海外移転、失業率の上昇、政局混迷による経済の不安定などを考慮すると、経済成長率は5%以下に落ち込む可能性が大きい。しかし、2000年の台湾企業の対中投資（認可ベース）が金額で前年比108%増の26億700万ドル、件数で72%増の840件に達したように、中台の経済関係は電子関連のハイテク産業を中心にさらに強く結びついて発展すると思われる。

対外関係では、台湾は兵器売却の問題も含めてアメリカのブッシュ政権に米台関係の強化を期待しているが、共和党政権に過度に依存することは危険であるとの声も多い。国際社会における中国の強力な外交攻勢を前に、台湾はとくに中南米とアフリカを中心に外交関係を持っている国がこれ以上減少しないように外交活動を一層強化するであろう。

(中国問題専門家)

1月4日 ▶立法院, 農地売買の規則を大幅に緩和した「農業發展条例」を採択。

5日 ▶宋楚瑜・總統候補, 中台関係を「相対的主権の準国際関係」と位置づけた兩岸政策綱領を発表。

11日 ▶立法院, 「地方民意代表費用支給および里長事務補助費補助条例」を採択。

15日 ▶立法院, シビリアン・コントロールが明確化された国防法と国防組織法を採択。

▶立法院, 国籍法修正案を採択。母親が台湾籍の場合も子供が台湾籍を取得可能。

▶立法院, 5000億元規模の「国家安定基金設置および管理条例」を採択。3月15日に国家安定基金管理委員会を正式発足。

17日 ▶交通部と大陸委員会, 臨時便に限定された外国籍船による第三地経由の中国大陸直航を許可する方針, と発表。

21日 ▶パチカンの慈善事業担当閣僚であるパウロ・コルデス大司教, 来訪。

23日 ▶唐飛・国防部長, 10年以内に現有の兵力を42万人から27万人に削減すると発表。

26日 ▶台湾民間経済交流組織である「三三会」の第1回訪問団, 訪日。

2月1日 ▶国防部の海岸巡防司令部, 警政署の水上警察局と保三總隊, 財政部の関税總署などの機関を合併した海岸巡防署が発足。

▶1999年9月21日の中部大地震で寸断された阿里山森林鉄道が復旧, 第1号列車が嘉義駅から阿里山山頂駅に向かって出発。

▶アメリカ下院本会議, 台湾への軍事支援を強化する「台湾安全保障強化法案」を可決。

3日 ▶行政院, 政党法, 政治献金管理条例, 請願法など政党運営の透明化を図る「3太陽光法案」を可決。

11日 ▶湯耀明・参謀総長, 中国の駆逐艦「杭州号」が台湾海峡を通過したと発表。

17日 ▶總統専用機「空軍一号」が就役。

▶連戦・副總統, 中台間の敵対状態を終結させ, 「台湾海峡平和区」を設置するなどを含む対中10項目提案を発表。

22日 ▶行政院大陸委員会, 中国が2月21日に発表した白書「一つの中国の原則と台湾問題」に対し, 現実を無視したものと批判。

27日 ▶国防部中山科学研究院, 射程500^{キロ}の超音速「雄風三型」対艦ミサイルを2001年から量産すると発表。

3月2日 ▶交通部, 国営の中華電信の株式33%を年内に上場すると発表。また, 行政院は6日, 中国石油, 台湾電力も2001年上半年から上場し, 民営化を促進すると発表。

5日 ▶駐パラオ共和国台湾大使館, コロールで正式開設。

7日 ▶アメリカ国防総省, 対空ミサイル改良型イーグル162基と新型陸上用対空レーダーを台湾に売却する方針を議会に通告。

10日 ▶民進党の陳水扁・總統候補, 李遠哲・中央研究院院長らが参加して当選後設置する「国政顧問団」の名簿を発表。

13日 ▶株価加権指数, 前週末比617.65^{ポイント}安(6.55%)の8811.95^{ポイント}と過去最大の下げ幅を記録。

18日 ▶第10代總統・副總統の直接選挙で民進党の陳水扁・呂秀蓮の候補コンビが39.3%の得票率で当選。

19日 ▶財政部, 株式市場, 店頭登録市場, 先物市場に1日当たりの下げ幅制限を現行の平均7%から3.5%に引き下げると発表。

21日 ▶立法院, 金門・馬祖・澎湖島からの中国大陸への直接通航を認める「離島開發建設条例」(全文20条)を採決。

24日 ▶中央銀行, 公定歩合を現行の4.5%から4.625%に引き上げる。

▶李登輝・国民党主席、同党臨時中央常務委員会で、繰り上げ辞任すると発表。連戦・第一副主席が党主席代理に就任。

29日 ▶国民党中央常務委員会、54人の改造委員会の名簿を発表。

▶陳水扁・次期総統、新政権の行政院長として唐飛・国防部長の指名を発表。

31日 ▶親民党(党主席に宋楚瑜、副主席に張昭雄)、正式に発足。立法委員17人が参加。

▶台湾人元日本兵と軍属、遺族の確定債務問題で、台湾の民間5団体の代表団が訪日。

▶台南科学工業園区で建設された世界最大規模の台湾積体回路公司(TSMC)のウエハー製造工場、正式に稼働。

4月7日 ▶建国党の李鎮遠・初代主席らの幹部23人、同党から離党すると表明。

8日 ▶第3期国民大会代表第5回大会、台北で開催。

13日 ▶陳水扁・次期総統、国政顧問団の解散を宣言。

▶欧州議会、EU加盟国が台湾との関係を強化する議案を可決。

18日 ▶アメリカ国防総省、1999会計年度におけるアメリカの対台湾兵器売却額は前年比62.4%減の5億5900万ドルと発表。

24日 ▶国民大会、同大会の権限を立法院に移行し、自身の非常設化を決定する憲法修正案(全文11条)を可決。

28日 ▶立法院、台湾パスポートの有効期限を現行の6年から10年に延長するパスポート条例修正案を採択。5月21日から施行。

5月9日 ▶台湾初の国際緊急救助隊となる「台北捜救隊」が成立。

17日 ▶台湾中部でM5.3の地震が発生。

18日 ▶内政部、5月21日から台湾籍の出入境は許可申請が不要となると発表。

▶蕭万長内閣が総辞職。

19日 ▶ローラ・タイソン元アメリカ大統領補佐官、クリントン大統領の親書を陳水扁・次期総統に手渡す。

20日 ▶陳水扁・総統および呂秀蓮・副総統、総統府で宣誓式を行い、正式に就任。台湾初の民進党政権が誕生。就任式典にはスワジランド、ニカラグア、ドミニカ、ナウル、パラオなど5カ国の元首が参列。

▶唐飛内閣が発足。

▶陳水扁・総統、総統就任式に出席した石原慎太郎東京都知事と会見。

23日 ▶立法院、末期患者の尊厳死を認める「安寧緩和医療条例」を採択。

24日 ▶陳定南・法務部長、暴力団、贈収賄、汚職の撲滅を三大重点工作とする、と表明。

30日 ▶台北駐日経済文化代表処の羅福全・駐日代表が着任。

6月1日 ▶湯曜明・参謀総長、立法院でTMD(戦域ミサイル防衛)参加に賛成を表明。

5日 ▶田弘茂・外交部長、日本政府が小渕恵三前首相の葬儀に出席を希望した張俊雄・総統府秘書長の入国を拒否したことに遺憾の意を表明。

17日 ▶国民党臨時党大会、連戦・主席代理を正式に党主席に選出。

▶林豊正・国民党秘書長、国民党総資産額は銀行預金残高、有価証券、米ドル公債、土地・家屋、投資など総計で780億594万元、と発表。

25日 ▶民進党、全党員による直接選挙を行い、謝長廷・高雄市長を第9代主席に選出。

26日 ▶アメリカのヤフー、台湾の中華電信、遠伝電信、和信電信、台湾大哥大の4社にインターネット関連サービスを提供する、と発表。

27日 ▶中央銀行、公定歩合を現行の4.625%から4.75%に引き上げる。

▶李登輝・前総統夫妻、イギリスを訪問するため、台北を出発(～7月2日)。

30日 ▶立法院，自社株制度の確立などを内容とする証券取引法修正案を採決。

7月1日 ▶パナマのモスコソ大統領，来訪。

3日 ▶中央銀行，新千円札紙幣を発行。

14日 ▶台北市文化局，故蒋介石元総統の旧居「士林官邸」を史跡文化財に指定。

15日 ▶民進党第9回国党代表大会，台北で開催。翌日，31人の中央執行委員，さらにその中から11人の中央常務委員を選出。

22日 ▶民進党の謝長廷主席が就任。

▶外交部，沖縄サミットが台湾海峡の問題を討議しないことについて遺憾の意を表明。

26日 ▶陳博志・経済建設委員会主任委員，「緑のシリコン・アイランド」構想を発表。

27日 ▶唐飛・行政院長，7月22日の八掌溪水難事故で引責辞任した游錫堃・前行政院副院長の後任に張俊雄・総統府秘書長を指名。

28日 ▶經濟部，通信，医療，薬品，半導体，航空，精密機械など中国大陸技術者の在留期限を2年から3年に延長すると発表。

▶中正国際空港第2ターミナル，使用開始。

8月2日 ▶謝長廷・民進党主席と連戦・国民党主席，初の党首会談。

▶1994年に殺人罪で起訴された鄭太吉・前屏東県議会議員に死刑執行。

13日 ▶陳水扁・総統，ドミニカ共和国，ニカラグア，コスタリカ，ガンビア，ブルキナファソ，チャド訪問のため出発（～25日）。

27日 ▶台北地方検察署，国民党の王令麟・立法委員を土地取引に絡む背任容疑で逮捕。

30日 ▶行政院，知識型経済発展方案を可決。

9月1日 ▶中国での台湾ビジネスマンの子弟を対象とした小・中学校，初めて広東省深圳市で，翌日には同省の東莞市でそれぞれ開校。

2日 ▶中台問題のコンセンサス作りを目指す総統の諮問機関である「兩岸超党派小組」が初会合。国民党と親民党は不参加。

3日 ▶白秀雄・台北副市長，北京を訪問。

7日 ▶台湾側，金門島から301人，8日には115人の中国密航者を福建省に送還。

▶国連総会一般委員会，台湾の国連加盟問題を総会の議題としないことを決定。

11日 ▶田弘茂・外交部長，フランス，イタリアなど欧州4カ国を訪問するため出発。

22日 ▶呂秀蓮・副総統，エルサルバドル，ホンジュラス，ペーリス，グアテマラ訪問のため出発（～10月1日）。

24日 ▶来訪中のシンガポールのリー・クアンユー上級相，陳水扁・総統と会談。

10月3日 ▶唐飛・行政院長，健康を理由に辞職。

4日 ▶陳水扁・総統，張俊雄・行政院副院長を行政院長に任命。

6日 ▶モンゴルのナランツァツラルト前首相，来訪。

8日 ▶1999年10月2日に中断した台北～マニラ航空路線が再開。

14日 ▶李登輝・前総統，チェコのハベル大統領の招きで，回国訪問に出発。

18日 ▶蔡仁堅・新竹市長，南京で開かれる第2回世界科学技術都市会議に出席するため，台湾の地方首長として初の訪中。

19日 ▶陳水扁・総統，宋楚瑜・親民党主席と会談。

▶国民党中央規律委員会，党の方針に反し第4原発反対の活動をした理由により，林信義・経済部長を1年間党員権利停止に。

23日 ▶人権諮問小組，総統府に設立。

24日 ▶内政部，今後各種選挙で中国大陸，香港，マカオからの政治献金の禁止を決定。

▶監察院，フランス軍艦購入をめぐる汚職事件で，葉昌桐・前海軍総司令ら3人の弾劾を決定。

27日 ▶張俊雄・行政院長，第4原子力発電所の建設中止を正式発表。

▶陳水扁・総統，連戦・国民党主席と会談。
28日 ▶アメリカ国防総省，ハーブーン艦対艦ミサイルなど合計13億800万ドルの台湾に対する兵器売却を承認したと発表。

30日 ▶ソロモン諸島，スチャワジ首相，来訪。

31日 ▶シンガポール航空，台北中正国際空港で離陸に失敗，炎上，81人が死亡。

11月 1日 ▶台風20号で54人が死亡。

5日 ▶陳水扁・総統，原発建設問題の論争で生じた政局の混乱について国民に陳謝。

7日 ▶立法院，正副総統の罷免権限を国民大会から立法院に移行する「立法院職權行使法44条の1」修正案を採択。また，親民党の提案した「張俊雄・行政院長および関係者の弾劾を監察院に申請する法案」も採決。

10日 ▶行政院大陸委員会，中国新聞記者の台湾での1カ月間の常駐取材を認める。

11日 ▶野党の連戦・国民党主席，宋楚瑜・親民党主席，郝龍斌・新党全国委員会召集人（委員長），初めてトップ会談を行う。

14日 ▶総統府，政府の重要政策を決定する9人政策決定小組を設置。

▶施明德・元民進党主席，離党を表明。

15日 ▶彭淮南・中央銀行総裁，陳水扁・総統の代理として，ブルネイで開かれたAPEC非公式首脳会議に出席。

20日 ▶顔慶章・財政部長，外国人機関投資家に対し1社の投資額の上限を15億ドルから20億ドルに緩和する措置を発表。

21日 ▶総統府9人政策決定小組，労働者の労働時間を2週間84時間制から1週間44時間制に改めることを決定。

23日 ▶中国を非公式訪問中の呉伯雄・国民党副主席，中国の銭其琛・國務院副総理と会談。

24日 ▶立法院，金融機関合併法案を採択。

26日 ▶两岸超党派小組，「三つの認識，四つの建議」のコンセンサスを発表。

28日 ▶立法院，各地方政府の教育予算の下限を前3年度決算の実質平均額歳入の21.5%を下限とする「教育予算編成・管理法」を採決。

30日 ▶日本のNTTドコモ，台湾の和信電訊（KGテレコム）と資本提携の合意書に調印。

12月 3日 ▶軍上層部，中山科学研究院が数年前に開発していた超音速対艦ミサイル「雄風3型」の試射に成功したと表明。

▶香港唯一の親台湾系政党である「一二三民主連盟」，党の解散を決定。

4日 ▶陳肇敏・空軍総司令，三通開放後も中国航空機が台湾海峡を直接横断して台湾に飛来することを禁止と表明。

6日 ▶ロード前アメリカ国務次官補を团长とする外交政策全国委員会台湾訪問団，陳水扁・総統と会見。

7日 ▶中央銀行，市中銀行の外貨預金に5%の準備預金を課すと発表。翌日に実施。

8日 ▶外交部，エジプトとの間で経済文化交流を図る代表事務所相互設置を発表。

12日 ▶台湾高速鉄道公司，東京都内で三井物産，三菱重工工業など日本の7社連合と日本の新幹線システム採用の契約に正式調印。

13日 ▶行政院，2000年元旦から金門，馬祖両島と中国福建省との少額貿易や親族訪問を解禁する「小三通」の実施要領を過決。

21日 ▶呂秀蓮・副総統，陳水扁・総統の女性スキャンダルを呂副総統がリークしたと報道した週刊誌『新新聞』を名誉毀損で告訴。

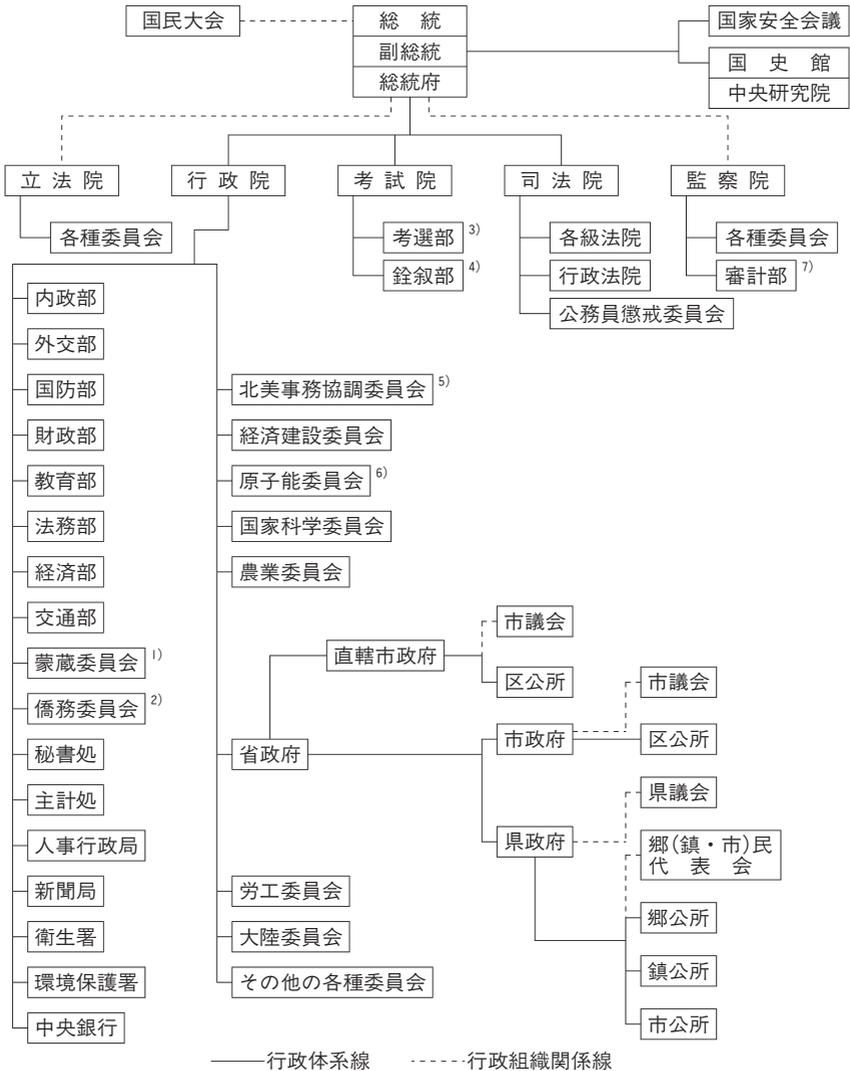
22日 ▶国民党など野党連盟，立法院事務局に陳総統と呂副総統の罷免案を提出。

29日 ▶中央銀行，公定歩合を現行の4.75%から4.625%に引き下げる。

▶張俊雄・行政院長，公営の合作金庫と民営の慶豊銀行が合併に同意したと発表。

▶中国対外貿易経済合作部，一国二制度を原則とする対台湾地区貿易管理弁法を公布。

① 政府機構図(2000年12月末現在)



(注) 1) モンゴル・チベット委員会。2) 華僑事務委員会。3) (公務員) 登用試験・審査任用部。
4) (公務員) 任用考課部。5) 北美事務協調委員会。6) 原子力委員会。7) 予算・財務収支審査部。

② 張俊雄内閣名簿

(2000年12月末現在)

(出身) (年齢)

| | | | |
|-------|------|--------|-----|
| 行政院長 | 張俊雄 | 台湾省嘉義県 | 62歳 |
| 同副院長 | 賴英照 | 台湾省宜蘭県 | 54歳 |
| 政務委員 | 林能白 | 台湾省台南県 | 52歳 |
| 政務委員 | 黄栄村 | 台湾省彰化県 | 53歳 |
| 政務委員 | 陳錦煌 | 台湾省嘉義県 | 48歳 |
| 政務委員 | 張有恵 | 台湾省雲林県 | 59歳 |
| 政務委員 | 胡錦標 | 台湾省台北市 | 57歳 |
| 政務委員 | 鍾 琴 | 浙江省 | 47歳 |
| 内政部長 | 張博雅* | 台湾省嘉義市 | 58歳 |
| 外交部長 | 田弘茂 | 台湾省台南県 | 62歳 |
| 国防部長 | 伍世文 | 広東省 | 66歳 |
| 財政部長 | 顔慶章 | 台湾省台南県 | 52歳 |
| 教育部長 | 曾志朗 | 台湾省高雄県 | 56歳 |
| 法務部長 | 陳定南 | 台湾省宜蘭県 | 57歳 |
| 経済部長 | 林信義 | 台湾省台南市 | 54歳 |
| 交通部長 | 葉菊蘭* | 台湾省苗栗県 | 51歳 |
| 蒙蔵委員長 | 徐正光 | 台湾省屏東県 | 57歳 |
| 僑務委員長 | 張富美* | 台湾省雲林県 | 62歳 |

(注) (1)唐飛(江蘇省太倉県出身,68歳)内閣は2000年5月20日に発足。唐飛・行政院長は健康上の理由で10月4日に辞任,それに伴い張俊雄・行政院副院長が同日,新行政院長に任命され,翌日部分改組による新内閣人事を発表。(2)張博雅・内政部長は台湾省主席を兼任。(3)2000年7月24日,游錫堃・行政院副院長は八掌溪事件の責任をとって辞任,その後任に張俊雄・総統府秘書長。(4)*は女性。(5)伍世文・国防部長と林信義・経済部長は国民党籍。

③ 民進党第9回中央執行委員,中央常務委員

(2000年7月16日,民進党第9回全国代表大会で選出)

(年齢) (現職) (所属党派)

| | | | |
|------|-----|------|-----|
| 謝長廷* | 54歳 | 高雄市長 | 福利国 |
| 蘇貞昌* | 53歳 | 台北県長 | 福利国 |

| | | | |
|------|-----|------------|------|
| 陳昭南* | 58歳 | 立法委員 | 新世紀 |
| 蔡同栄* | 65歳 | 立法委員 | 福利国 |
| 柯建銘* | 49歳 | 立法委員 | 福利国 |
| 林錫耀* | 39歳 | 台北県副県長 | 新潮流 |
| 許応深* | 52歳 | 桃園県代理県長 | 新動力 |
| 余政憲* | 41歳 | 高雄県長 | 正義連線 |
| 高志鵬* | 37歳 | 弁護士 | 正義連線 |
| 劉世芳* | 41歳 | 台中県副県長 | 新潮流 |
| 邱議瑩* | 29歳 | 前国民大会代表 | 新動力 |
| 陳其邁 | 36歳 | 立法委員 | 正義連線 |
| 陳大鈞 | 37歳 | 台中市副市長 | 新世紀 |
| 林永堅 | 46歳 | 高雄市副市長 | 福利国 |
| 顔錦福 | 63歳 | 立法委員 | 福利国 |
| 劉俊栄 | 52歳 | 高校教師 | 新潮流 |
| 陳美寿 | 48歳 | 台北市砂石公会理事長 | 泛美系 |
| 林宗男 | 58歳 | 立法委員 | 新世紀 |
| 卓榮泰 | 41歳 | 立法委員 | 福利国 |
| 林三郎 | 55歳 | 鳳山市長 | 正義連線 |
| 楊福建 | 45歳 | 党代表 | 新潮流 |
| 黄晃秀 | 52歳 | 中央執行委員 | 新動力 |
| 林純美 | 50歳 | 台北市生命協會理事 | 新動力 |
| 劉俊雄 | 49歳 | 立法委員 | 新世紀 |
| 郭炳宏 | 38歳 | 前国民大会代表 | 立法委員 |
| 黄国照 | 42歳 | 立法委員 | 新世紀 |
| 蔡啓芳 | 46歳 | 盛儀連線 | 正義連線 |
| 洪瑞蓮 | 43歳 | 医師 | 新潮流 |
| 葉宜津 | 40歳 | 立法委員 | 正義連線 |
| 藍美津 | 56歳 | 台北市議員 | 正義連線 |
| 周清玉 | 56歳 | 立法委員 | 福利国 |

(注) (1)*は中央委員。(2)謝長廷は2000年7月22日に第9代主席に就任。

④ 台湾と外交関係にある国

(2000年12月現在)

| 国名 | 国交樹立 | 備考 |
|--------------------|------------|---|
| オセアニア (8カ国) | | |
| ツバル | 1979.9.19 | |
| ソロモン諸島 | 1983.3.24 | 領事級関係 |
| ナウル共和国 | 1980.5.4 | 領事級関係 |
| | 1990.8.17 | 大使館に昇格 |
| バヌアツ共和国 | 1992.9.24 | 相互承認関係 |
| パプアニューギニア | 1995.9.24 | 相互承認関係 |
| フィジー共和国 | 1996.10.4 | 相互承認関係 |
| マーシャル諸島共和国 | 1998.11.20 | |
| パラオ共和国 | 1999.12.29 | |
| ヨーロッパ (2カ国) | | |
| バチカン市国 | 1992.7 | 1972年最後の大使が離任 |
| マケドニア | 1999.2.8 | |
| アフリカ (8カ国) | | |
| 馬拉ウイ共和国 | 1964.7.12 | |
| スワジランド共和国 | 1968.9.6 | |
| リベリア共和国 | 1989.10.2 | 1977.2.23 復交 断交 |
| ブルキナファソ (旧オートボルタ) | 1994.2.2 | |
| ガンビア共和国 | 1995.7.13 | 1974.12.28 復交 断交 |
| セネガル共和国 | 1996.1.3 | 1964.11断交 復交 1972.4.27 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖 |
| サントメ・プリンシペ民主共和国 | 1997.5.6 | |
| チャド共和国 | 1997.8.12 | |

| 国名 | 国交樹立 | 備考 |
|-----------------------|----------------|-----------------|
| ラテンアメリカ (14カ国) | | |
| コスタリカ共和国 | 1941 現在 | 大使館設置 大使館級関係 |
| パナマ共和国 | 1952 | 大使館設置 |
| グアテマラ共和国 | 1954 1960 | 大使館設置 大使館に昇格 |
| ハイチ共和国 | 1957 現在 | 大使館設置 大使館級関係 |
| エルサルバドル | 1957 1961.6 | 大使館設置 大使館に昇格 |
| パラグアイ共和国 | 1957.7.8 | |
| ホンジュラス共和国 | 1957 1965.5.20 | 大使館設置 大使館に昇格 |
| セントビンセント・グレナディン諸島 | 1981.8.15 | |
| ドミニカ共和国 | 1983.5.10 | |
| セントクリストファー・ネビス | 1983.10.9 | |
| グレナダ | 1989.7.20 | |
| ベリーズ | 1989.10.13 | |
| ニカラグア共和国 | 1990.11.6 | 1985.12.7 復交 断交 |
| ドミニカ国 | 1994 | 大使派遣 |

- (注) (1) バヌアツ共和国、パプアニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は29カ国。
 (2) 台湾は1999年7月5日、パプアニューギニアと国交樹立。同月22日に断交。

1 基礎統計

| | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人口(1,000人) | 21,178 | 21,357 | 21,525 | 21,743 | 21,929 | 22,092 | 22,277 |
| 労働力人口(同上) | 9,081 | 9,210 | 9,310 | 9,432 | 9,546 | 9,668 | … |
| 消費者物価上昇率(%) | 4.1 | 3.7 | 3.1 | 0.9 | 1.7 | 0.2 | 1.3 |
| 失業率(%) | 1.6 | 1.8 | 2.6 | 2.7 | 2.7 | 2.9 | … |
| 為替レート(1米ドル=台湾元) | 26.46 | 26.49 | 27.46 | 28.70 | 33.46 | 32.27 | … |

(注) 人口は年末値。

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』2001年1月。The Central Bank of China, *Financial Statistics*, Dec 2001.

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億台湾元)

| | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 消費支出 | 4,716 | 5,123 | 5,638 | 6,134 | 6,614 | 6,863 | 7,293 |
| 政府 | 942 | 999 | 1,098 | 1,198 | 1,280 | 1,222 | 1,259 |
| 民間 | 3,774 | 4,125 | 4,540 | 4,936 | 5,334 | 5,641 | 6,034 |
| 総固定資本形成 | 1,589 | 1,751 | 1,727 | 1,895 | 2,104 | 2,125 | 2,297 |
| 在庫増減 | 52 | 27 | 54 | 121 | 123 | 47 | -32 |
| 財・サービス輸出 | 2,821 | 3,367 | 3,640 | 4,020 | 4,274 | 4,486 | 5,282 |
| 財・サービス輸入 | 2,713 | 3,250 | 3,381 | 3,841 | 4,176 | 4,231 | 5,101 |
| 国内総生産(GDP) | 6,464 | 7,018 | 7,678 | 8,329 | 8,939 | 9,290 | 9,741 |
| 海外純要素所得 | 107 | 111 | 110 | 89 | 68 | 86 | 121 |
| 国民総生産(GNP) | 6,571 | 7,129 | 7,787 | 8,417 | 9,007 | 9,376 | 9,862 |
| 実質GDP成長率(%) | 7.1 | 6.4 | 6.1 | 6.7 | 4.6 | 5.4 | 6.5 |

(注) 2000年は予測値。

(出所) 行政院主計処『台湾地区国民経済動向統計季報』2000年11月。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億台湾元)

| | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 農業・漁業・林業 | 227 | 224 | 245 | 212 | 221 | 238 | 204 |
| 鉱業・採石 | 33 | 33 | 31 | 39 | 47 | 46 | 42 |
| 製造業 | 1,874 | 1,959 | 2,144 | 2,315 | 2,448 | 2,470 | 2,583 |
| 建設業 | 360 | 381 | 377 | 392 | 389 | 358 | 340 |
| 電気・ガス・水道 | 170 | 179 | 190 | 196 | 206 | 208 | 211 |
| 運輸・通信・倉庫 | 412 | 447 | 489 | 531 | 589 | 626 | 658 |
| 商業・飲食 | 1,009 | 1,147 | 1,290 | 1,435 | 1,589 | 1,718 | 1,858 |
| 金融・保険・不動産 | 1,226 | 1,352 | 1,498 | 1,712 | 1,820 | 1,890 | 1,988 |
| ビジネスサービス | 129 | 148 | 168 | 189 | 212 | 237 | 263 |
| 社会・個人サービス | 462 | 532 | 603 | 677 | 761 | 836 | 914 |
| 政府サービス | 664 | 727 | 796 | 849 | 896 | 947 | 989 |
| その他のサービス | 62 | 63 | 82 | 83 | 102 | 97 | 107 |
| 減: 帰属利子 | 477 | 520 | 540 | 623 | 664 | 693 | 734 |
| 加: 輸入税 | 161 | 172 | 150 | 158 | 153 | 139 | 143 |
| 加: 付加価値税 | 150 | 153 | 156 | 165 | 171 | 174 | 175 |
| 国民総生産(GNP) | 6,571 | 7,129 | 7,787 | 8,417 | 9,007 | 9,376 | 9,862 |

(出所) 表2と同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

| | 1998 | | 1999 | | 2000 | |
|-------------|---------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 輸出 | 輸入 | 輸出 | 輸入 | 輸出 | 輸入 |
| アメリカ | 29,376 | 19,679 | 30,902 | 19,693 | 34,821 | 25,127 |
| 日本 | 9,324 | 27,001 | 11,900 | 30,591 | 16,614 | 38,559 |
| アジア N I E s | 29,562 | 10,318 | 32,435 | 12,598 | 40,728 | 16,189 |
| 韓国 | 1,486 | 5,669 | 2,605 | 7,193 | 3,911 | 8,988 |
| 香港 | 24,820 | 1,952 | 26,012 | 2,093 | 31,356 | 2,187 |
| シンガポール | 3,256 | 2,697 | 3,818 | 3,312 | 5,461 | 5,014 |
| A S E A N | 7,195 | 9,515 | 8,862 | 10,729 | 10,948 | 14,702 |
| タイ | 1,926 | 1,968 | 2,104 | 2,383 | 2,564 | 2,768 |
| フィリピン | 1,934 | 1,823 | 2,611 | 2,173 | 3,037 | 3,594 |
| マレーシア | 2,286 | 3,623 | 2,848 | 3,882 | 3,613 | 5,325 |
| インドネシア | 1,049 | 2,101 | 1,299 | 2,291 | 1,734 | 3,015 |
| ドイツ | 4,084 | 5,149 | 4,077 | 5,313 | … | … |
| イギリス | 3,280 | 1,684 | 3,830 | 1,720 | … | … |
| カナダ | 1,573 | 1,160 | 1,751 | 1,125 | … | … |
| その他の | 25,784 | 25,356 | 27,362 | 24,308 | … | … |
| 合計 | 110,178 | 99,862 | 121,119 | 106,077 | … | … |

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』2001年1月。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

| | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 |
|-----------|---------|---------|---------|----------|---------|----------|
| A. 経常収支 | 6,498 | 5,474 | 10,923 | 7,051 | 3,437 | 8,384 |
| 貿易収支 | 11,849 | 13,235 | 17,543 | 13,882 | 10,316 | 15,042 |
| 輸出(F.O.B) | 92,719 | 111,214 | 115,462 | 121,725 | 110,178 | 121,119 |
| 輸入(F.O.B) | -80,870 | -97,979 | -97,919 | -107,843 | -99,862 | -106,077 |
| サービス収支 | -7,865 | -9,037 | -8,121 | -7,744 | -7,401 | -7,146 |
| 受取 | 13,205 | 15,016 | 16,260 | 17,144 | 16,768 | 17,259 |
| 支払 | -21,070 | -24,053 | -24,381 | -24,888 | -24,169 | -24,405 |
| 所得収支 | 4,064 | 4,188 | 3,988 | 3,122 | 2,049 | 2,671 |
| 受取 | 7,125 | 8,119 | 6,653 | 6,919 | 6,481 | 6,965 |
| 支払 | -3,061 | -3,931 | -2,665 | -3,797 | -4,432 | -4,294 |
| 経常移転収支 | -1,550 | -2,912 | -2,487 | -2,209 | -1,527 | -2,183 |
| B. 資本勘定 | -344 | -650 | -653 | -314 | -181 | -173 |
| C. 金融勘定 | -1,397 | -8,190 | -8,633 | -7,291 | 2,495 | 9,220 |
| 直接投資(純) | -1,265 | -1,424 | -1,979 | -2,995 | -3,614 | -1,494 |
| 対外直接投資 | -2,640 | -2,983 | -3,843 | -5,243 | -3,836 | -4,420 |
| 対内直接投資 | 1,375 | 1,559 | 1,864 | 2,248 | 222 | 2,926 |
| 証券投資(純) | 905 | 493 | -1,045 | -7,953 | -2,412 | 9,079 |
| 資産 | -1,997 | -2,236 | -4,301 | -6,749 | -4,220 | -4,835 |
| 負債 | 2,902 | 2,729 | 3,256 | -1,204 | 1,808 | 13,914 |
| その他投資(純) | -1,037 | -7,259 | -5,609 | 3,657 | 8,521 | 1,635 |
| 資産 | -7,512 | -8,064 | -11,695 | -1,291 | 3,494 | 2,334 |
| 負債 | 6,475 | 805 | 6,086 | 4,948 | 5,027 | -699 |
| D. 誤差脱漏 | -135 | -565 | -535 | -174 | -924 | 1,162 |
| E. 準備資産増減 | -4,622 | 3,931 | -1,102 | 728 | -4,827 | -18,593 |

(出所) 表4に同じ。